

会社概要（2018年9月30日現在）

商号

SGホールディングス株式会社
（SG Holdings Co., Ltd.）

設立年月

2006年3月

本社所在地

京都市南区上鳥羽角田町68番地

資本金

11,882百万円

グループ人員

従業員数 48,161名
契約社員及びパートナー社員等
（期中平均）42,140名

事業内容

グループ経営戦略策定・管理並びに
それらに附随する業務

株主メモ

証券コード

9143

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎事業年度終了後から3か月以内

株主確定基準日

毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

毎年3月31日又は9月30日

株式の売買単位

100株

公告掲載方法

電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のホームページに記載しており、そのURLは次のとおりです。
<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/ir.html>
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部電話番号
0120-094-777（フリーダイヤル）

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関

連絡先・郵便物送付先

Webサイトでも情報を開示しています



▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp>



株主・投資家情報

当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、コーポレートサイトの「株主・投資家情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <http://www.sg-hldgs.co.jp/finance>

※ 株式や配当についての情報は、コーポレートサイトの「株主・投資家情報」の「株式について」からご覧になれます。

SGホールディングス株式会社

株主通信

第13期 中間報告 2018年4月1日～2018年9月30日

本号のキーワード

「手ぶら」

▶ 答えは **P.5-6** 特集



SGホールディングス株式会社



•この印刷物は森林保全につながるFSC®認定紙を使用しています。



SGホールディングス株式会社

証券コード：9143



アジアを代表する 総合物流企業グループ を目指し進化し続けます

代表取締役会長

栗和田 榮一

代表取締役社長

町田 公志



2019年3月期 連結業績予想

(億円)	2019年3月期	前年同期間比
営業収益	11,000	111.0%
営業利益	675	119.7%
経常利益	715	120.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	405	125.4%
配当(円) 中間	18	—
期末	20	—

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

まずは、昨今の自然災害により被害にあわれた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

SGホールディングスグループは、社会インフラの一つである物流を担う企業グループです。災害などの非常時においても“止まらない物流”を実現することが、果たすべき社会的責任の一つであるとの考えのもと、事業継続計画（BCP）の策定やグループ内外との事業継続マネジメント連携など、危機管理体制の強化に取り組んできました。これまでに培ってきたBCPを機能させ、安定した物流を実現することで、一日も早い復旧・復興に向けて貢献していきます。

上期業績と施策について

物流業界におきましては、労働需給のひっ迫、賃金上昇の懸念が継続している中、2019年4月1日に施行され

る働き方改革関連法案に向け、実効性のある具体的な取組みが求められています。一方、EC市場の成長、お客さまのニーズの高度化・多様化など、事業環境は絶えず変化しています。ソリューション提供に強みを持つ当社グループにとって、価値提供の機会が広がっていることを認識しています。

このような状況のもと、2019年3月期上期においては、中期経営計画「First Stage 2018」の最終年度として、高付加価値サービスの提供と適正運賃収受の取組みを継続して行いました。同時に、持続的な成長を見据えた事業基盤づくりを目的に、働き方改革・輸送インフラの強化に取り組んでいます。

過去から継続している収益性の改善と、将来の成長に向けた積極的な投資をバランスよく進めた結果、連結営業収益が5,425億円（前年同期間比114.4%）、連結営業利益が326億円（同139.6%）となり、増収増益となりました。

下期の見通しと施策について

2019年3月期下期は、引き続き高付加価値サービスの提供と適正運賃収受の取組みに注力します。具体的には先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL®」によるグループ総合力をいかしたソリューション提供や、株式会社日立物流との「協創プロジェクト」の更なる推進、グローバルネットワークの強化に取り組めます。

「デリバリーとロジスティクスの融合」を目指した株式会社日立物流との資本業務提携は3年目に入りました。足もとでは両社の強みをいかした大型案件の受注が決まるなど、当初描いていたビジョンの実現に手応えを感じています。お客さまのサプライチェーンを総合的に支える、さらなる高付加価値サービスを提供できるよう注力します。また、働き方改革と輸送インフラの強化についても一層のスピード感をもって取り組み、業績目標の達成と持続的な成長に向けた事業基盤づくりを両立します。

2019年3月期通期の業績予想は、単価上昇や働き方改革・輸送インフラ強化の進捗を考慮し、見直しを実施し

ました。連結営業収益11,000億円、連結営業利益675億円を見込んでいます。

配当について

当社はこれまで年一回、期末配当のみを実施していましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させるため、2019年3月期から中間配当を実施することといたしました。配当金は従来予想の17円から1円引き上げ、1株当たり18円とさせていただきました。

期末配当予想は、好調な業績を鑑みて見直しを行いました。期末配当は18円から20円に2円、通期での配当合計額は35円から38円にそれぞれ当初予定から引き上げています。今後の配当政策は、引き続き配当性向30%を念頭に、財務バランスや将来の投資計画等を総合的に勘案しながら検討していきます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

決算のポイント

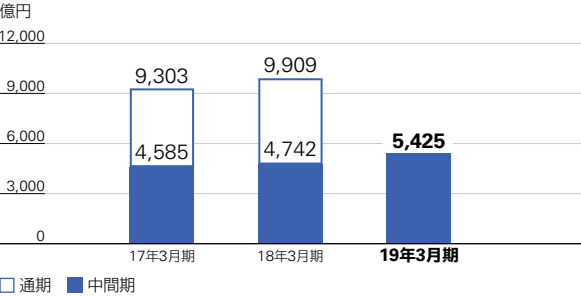
- 「GOAL[®]」による「TMS」などの高付加価値サービスの提供が好調に推移
- 適正運賃収受の継続
- 働き方改革・輸送インフラの強化による事業基盤作りを継続

	2018年3月期 第2四半期 (2017.4.1～2017.9.30)	2019年3月期 第2四半期 (2018.4.1～2018.9.30)	前年同期間比
営業収益	4,742億円	5,425億円	114.4%
営業利益（営業利益率）	234億円（4.9%）	326億円（6.0%）	139.6%
経常利益	241億円	339億円	140.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	122億円	191億円	155.6%

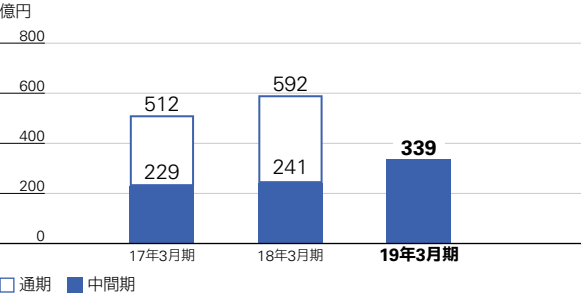
※ 2018年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更しています。P3、4の2018年3月期の業績は同期間（中間期：2017年4月1日から2017年9月30日、通期：2017年4月1日から2018年3月31日）の数値となっていますが、2017年3月期の業績は決算日変更前の期間（中間期：2016年3月21日から2016年9月20日、通期：2016年3月21日から2017年3月20日）の数値となっています。

※ TMS：Transportation Management System。当社グループの物流ネットワークを活用し、宅配便以外の付加価値サービスとして提供。

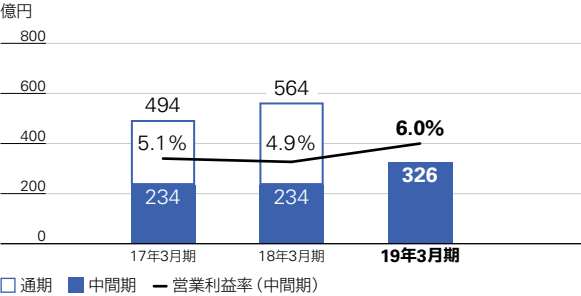
営業収益



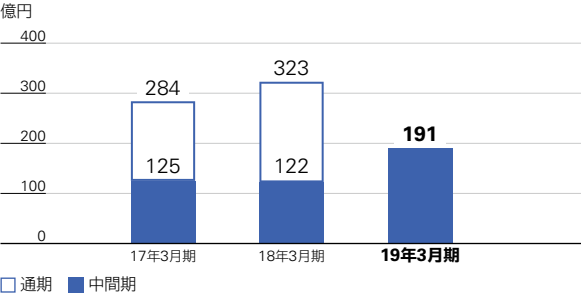
経常利益



営業利益（営業利益率）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



セグメント別事業概況

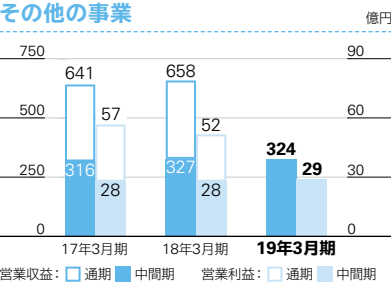
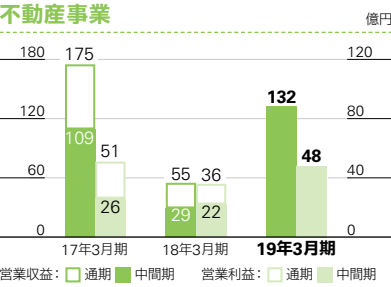
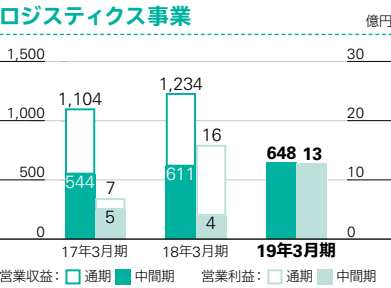
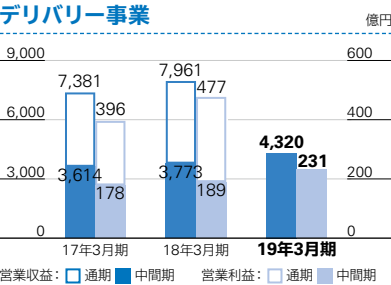
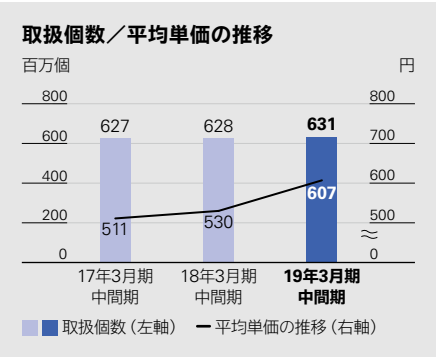
デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇したことに加え、「GOAL[®]」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてきました。また、従業員の採用強化、集配委託取引の増強など働き方改革及び輸送インフラの強化に取り組みました。この結果、営業収益は4,320億円（前年同期間比114.5%）、営業利益は231億円（同122.0%）となりました。

ロジスティクス事業におきましては、国内では物流現場の効率化や越境通販輸送が好調に推移しました。海外では、営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加しました。この結果、営業収益は648億円（前年同期間比106.0%）、営業利益は13億円（同312.4%）となりました。

不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ保有不動産の売却規模を拡大しています。この結果、営業収益は132億円（前年同期間比455.3%）、営業利益は48億円（同216.0%）となりました。

その他の事業におきましては、燃料販売事業が好調に推移しましたが、代金引換サービスの件数が減少しました。また、グループ物流施設内の積み降ろし・仕分け業務の品質向上に注力するために人員体制を強化しました。この結果、営業収益は324億円（前年同期間比99.1%）、営業利益は29億円（同100.6%）となりました。

※ 各セグメントの営業利益は、全社費用及びセグメント間取引消去調整額控除前の数値です。



モノを運ぶ会社から、運ぶの先を創る会社へ

観光での移動時間を より有効に、より楽しく



手ぶら観光で快適な旅を

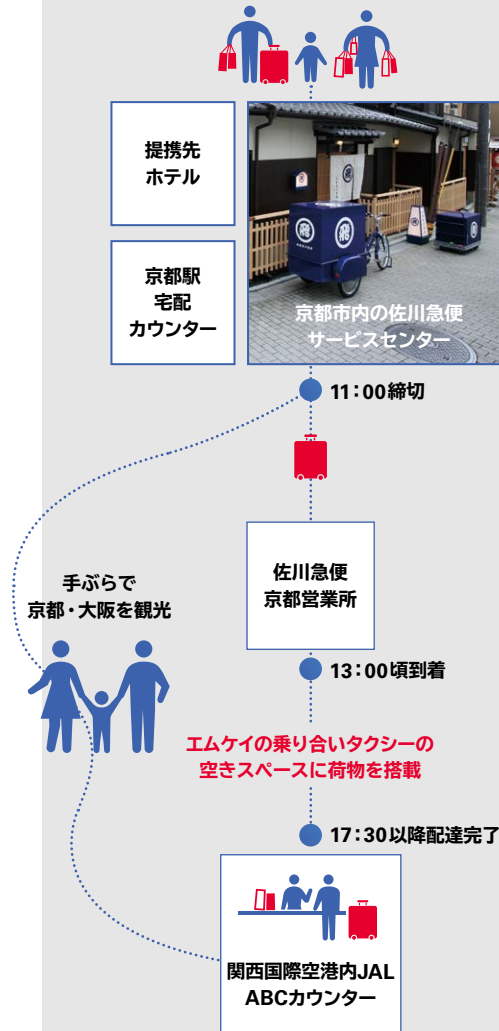


日本政府による観光立国の推進や訪日外国人数の増加により、移動の負担となる手荷物の一時的預かりや宿泊先への即日配送に対するニーズは高まっています。このような環境を受け、当社グループの佐川急便はいち早く手ぶら観光サービスを行ってきました。観光地や公共交通機関、観光案内所などで本サービスを展開しています。

手荷物一時預かりサービスでは、大きな荷物の預け入れや利用途中の出し入れが可能であり、コインロッカー以上の機能を有しています。宿泊先や空港への当日配送や自宅・空港間の手荷物宅配サービスでは、旅行の最初から最後まで手軽に観光できるようにしたと同時に、重い荷物をなくして旅の高揚感だけを持って出発できる、荷物を気にせず余韻に浸りながら帰宅できるという嬉しさも提供しています。

当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かし本サービスを手掛けることで、便利で高品質なサービスを提供したいと考えています。このような考えを背景に、利用者が増加する関西国際空港においても、エムケイ株式会社、株式会社JALエービーシーと協働し、2018年6月4日から空港・京都市内間の手荷物即日配送による手ぶら観光サービスを提供しています。

手荷物即日配送サービス例



※ 手荷物即日配送サービスは全国各地に拠点がございいます。また全国の各空港からサービス拠点までのご配送も承っております。詳細はQRコードまたは下記のURLよりご覧ください。

▶ <http://www.sagawa-exp.co.jp/ttk/>

地域社会の発展への貢献



当社グループは、総合物流企業グループとして、世の中のさまざまな

ニーズに対応しています。物流という社会インフラを担う企業として、「地域社会への貢献」をCSR重要課題の一つに設定しています。宅配便に限らず、あらゆる物流ソリューションを通じて地域経済の活性化や課題解決に貢献することが社会的使命の一つであると考えています。

このような考えのもと、日本全国を網羅するネットワークを活用して自治体や都道府県・政令指定都市との地域活性化包括連携協定を締結しています。その一環として、観光振興については、国内・訪日旅行客の利便性向上を目的に「手ぶら観光」を促進しています。

今後もブランド力を発揮し、アジアを代表する総合物流企業グループを目指す企業体として、地域社会の発展に貢献していきます。

※19の自治体、都道府県・政令指定都市と地域協定を締結